

4-3 eラーニングによる教育支援の振興及び推進

<事業計画>

世界に通用する学習機会の場をネットワーク上で提供できるようにするため、希望する高校生、大学生、社会人を対象にオープンな対話型eラーニングの仕組みを構築するとともに、構想のニーズについて点検する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「eラーニングオープン教育振興委員会」を継続設置して、オープンな対話型のeラーニングの仕組みとして「知の探求・協同学習サイバーコンソーシアム構想」をとりまとめ、構想の取り扱いについてニーズ調査の結果を踏まえて理事会で対応した。以下に委員会及び理事会での対応について報告する。

eラーニングオープン教育振興委員会

平成23年6月29日、7月19日、9月10日の3回、延べ16名（平均5名）が出席して委員会を開催し、「知の探求・協同学習サイバーコンソーシアム構想」をとりまとめた後、構想の取り扱いについて加盟校にアンケートを実施し、その結果を踏まえて理事会で構想の取り扱いを決定した。以下に、委員会での活動及び理事会での対応を報告する。

(1) 知の探求・協同学習サイバーコンソーシアム構想のとりまとめ

- ① 未来を切り開いて行くことのできる人材育成をネット上で支援できるようにするため、解の見えない課題について討論型の学びを展開し、創発的に知の探求ができる協同学習の仕組みを構想としてとりまとめた。今までの大学の授業は縦割りで、横串が少ない。フォーラム形式で議論をする中で、お互いに知恵をスパイラルのように高めていく学び、課題を設定して分野横断の総合学習を通じて複合的な視点で最適な解を見出し、新機軸による新たな価値の創造を通じて、社会や世界の発展に関与する能力の向上を目指す。
- ② そのためには教育クラウドの環境をつくる。サイバー・コンソーシアムを形成して、ネット上で学習支援の関係者を交えて電子会議を行い、新しい価値創造の学びを展開する人材育成の支援機関を目指しており、大学教育のアドバンスコースとして、企業や行政機関の生涯学習コースとしての機能を考えている。
- ③ 学習者は、未知の時代に立ち向かう意欲のある高校生、大学生、社会人で30歳未満としており、公共心、社会の倫理観を受け入れることに抵抗がない世代とした。
- ④ 学習の進め方は、コーディネータが課題のイメージを明らかにした上で、学習内容・方法、予備知識を習得するための文献・情報を紹介した後、テーマに対する学習範囲を整理させるため、コーディネータ、専門家等によるフォーラムをネット上で配信し、問題の所在・背景の確認を通じて課題認識を行う。その上でテーマに応じたグループを構成し、プロジェクト・ベースド・ラーニングを行い、さらに知識提供者からの意見を踏まえて討論を繰り返す中で新機軸を探求させ、その結果を社会に発信して振り返りを行い、発展的に学習を展開していく。

- ⑤ 例えば、安全・安心が日本の特許だったが今崩れているので、安全・安心な社会という観点から、地球規模の安全、国の安全、経済・社会の安全、個人生活の安全、安全を脅かすリスクを拾い上げ、その中でテーマを絞り込んで「食の安全、安心」などが考えられる。
- ⑥ 事業の運営には、全体を企画する各界の有識者による総合アドバイザー、学習指導を支援する大学教員、退職大学教員などのコーディネータ、知識・情報の提供を行う有識者、学習支援を行う大学院生博士課程修了生、退職大学教員などのファシリテータがボランティア的に関与する仕組みを考える。
- ⑦ 事業にインセンティブを持たせるため、コンテストを行い、優れた発表についてはできるだけ政府の関係機関とか報道機関による授賞を行う。社会を変革するような提案であれば、研究の詳細を実費頒布することも考えている。クラウドを使うことから意見交流についての個人情報の保護、著作権保護を十分行った上で展開する。アクティブに展開するには、報道関係機関に特番やニュースなどでの協力を働きかけることも必要になると考えている。
- ⑧ 新しい学びを実験し、授業のモデルとして大学に紹介できないであろうか。実験に要する費用は少なくとも毎年1千万円程度が考えられる。財源の確保が課題であること。
- ⑨ 構想のニーズ調査を12月に行い、ニーズがあれば構想の検討を24年度に行うが、ニーズがなければ凍結するなり、少し時間をかけて慎重に再考する。
詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。

(2) 構想についてのアンケートの実施

平成23年11月の総会で構想を報告した後、12月から293の加盟校に対して構想についてのアンケートを実施し、構想の意義と事業化の必要性について意見を伺い、2月に集計した結果、152校から回答が寄せられ、回収率は52%であった。

「全面的に賛同する」が8校で5.3%、「概ね賛同する」が44校で28.3%、「具体化を見ないと判断できない」が95校で62.5%、「賛同しない」が4校で2.6%、「その他」2校で1.3%であり、肯定的な意見が96%であった。

- ① 「全面的に賛同する」は特に意見はなく、「概ね賛同する」の主な意見として、
 - * 社会から求められる人材育成に貢献できる可能性がある。ネット上での議論やPBLを実践する事前教育についても検討されたい。
 - * 費用は小額の負担に配慮し、単位認定など受講生の利益とモチベーション向上を図る等大学の関わり方を今後検討し、改善していけばよい。
 - * 着想はすばらしく展開の可能性は多方面にあるが、具体的なテーマ設定を24年度に行ってはいかがか。
 - * 何らかの直接的な対面も考える必要がある。クラウドでの取組みには十分な有意性を持っている。
 - * 費用徴収は成果が認められた後で検討すべきではないか、などであった。
- ② 「具体化を見ないと判断できない」では、賛同に否定的というよりは、検討内容

の詳細化が指摘された。主な意見として、

- * 構想を広げず、少数のテーマを絞って試みてはどうか。
 - * パイロット授業を行い実績を積んでから本格実施を考えてはどうか。
 - * 参加者があるのか不安があり、実効性に懐疑的。
 - * 興味深い構想だが具体的な活動内容がイメージしにくく具体化してほしい。
 - * 広い視野から必要な案件だが、一部の大学では活用できても多くの大学ではそうではない。
 - * 大学生には所属大学の指導教員が必要。ロボットコンテストのようなゲーム性を取り入れれば参加しやすいのではないか。
 - * 今後のテーマの広がりや新規性が見えてこないように思える。
 - * 公益法人として社会の教育リソースを活かし、既存の教育制度とは別の視点で教育制度を構築する新しい試みには賛同するが、具体的な項目、例えば会員に対するメリット、実施する場合でも会費の追加を行わないことが望ましい。
 - * 課題と成果の公表の詳細が知りたいので続報を待っている。
 - * 構想はおもしろく意義がある。テーマを限定し、効果の上がる内容にしないと実現は難しいのではないか。
 - * 参加者、知識提供者が参加しやすい仕組み、事業が継続できる仕組み、学習成果の公表の社会への還元は無料とし、事業が継続しやすくなるなど、であった。
- なお、「賛同しない」では、構想の責任主体が不明確で事業の成功の見通しが低くなってしまうことを懸念している、などであった。

(3) 構想の取り扱いについて

以上のアンケート結果を踏まえて、24年2月の理事会で構想についての取り扱いを協議した結果、構想の意義・理念は受け止められているので、アンケートの結果を参考に時間をかけて慎重に継続して構想の具体化について検討すること決定し、24年度より「eラーニングオープン教育振興委員会」を改組して、新しい事業組織で検討することにした。